



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月8日

上場会社名 池上通信機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6771 URL <https://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 青木 隆明 TEL 03-5700-1113
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月6日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	20,734	△4.0	254	△68.0	290	△67.8	235	△65.3
2024年3月期	21,603	△2.5	794	—	902	—	679	—

(注) 包括利益 2025年3月期 157百万円(△84.8%) 2024年3月期 1,036百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	36.82	—	1.7	1.0	1.2
2024年3月期	106.15	—	5.1	3.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	28,841	13,657	47.4	2,130.75
2024年3月期	30,613	13,687	44.7	2,137.26

(参考) 自己資本 2025年3月期 13,657百万円 2024年3月期 13,687百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△3,525	△527	1,105	3,584
2024年3月期	2,955	△778	△246	6,534

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	192	28.3	1.5
2025年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	76	32.6	0.6
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		48.1	

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	3.7	400	57.1	250	△14.1	200	△15.2	31.20

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2025年3月期	7,285,746株	2024年3月期	7,285,746株
2025年3月期	875,871株	2024年3月期	881,612株
2025年3月期	6,408,138株	2024年3月期	6,402,328株

(参考) 個別業績の概要

2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	18,998	△3.9	332	△46.8	408	△51.2	193	△70.5
2024年3月期	19,776	△2.4	624	—	837	—	653	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	30.12	—
2024年3月期	102.13	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	27,768	12,763	46.0	1,991.20
2024年3月期	29,419	12,818	43.6	2,001.56

(参考) 自己資本 2025年3月期 12,763百万円 2024年3月期 12,818百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.4「1 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、雇用・所得環境が改善する下で各種政策の効果もあり、緩やかな回復が続きました。

一方で、世界経済は、欧米における高金利水準の継続や中国経済の停滞に伴う影響のほか、米国の通商政策をはじめとする政策動向、中東情勢、金融資本市場の変動等への懸念から、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような事業環境のもと、当社グループの当連結会計年度の経営成績は以下のとおりとなりました。

売上高につきましては、当第4四半期（2025年1月1日～3月31日）の売上高は前年同期を大きく上回りましたが、中間連結会計期間に売上計上された繰越受注残案件が前年同期と比較して少なかったことが影響し、連結売上高は前年同期比4.0%減の207億34百万円（前年同期売上高216億3百万円）となりました。

損益面につきましては、減収に伴う売上総利益の減少等により、営業利益は前年同期比5億40百万円減の2億54百万円（前年同期営業利益7億49百万円）となりました。

経常損益は経常利益2億90百万円（前年同期経常利益9億2百万円）、最終損益は親会社株主に帰属する当期純利益2億35百万円（前年同期親会社株主に帰属する当期純利益6億79百万円）となりました。

(地域別市場概況)

国内における放送システム事業につきましては、中継車システムや前年同期に大型案件で大きく伸長した映像制作用機器の販売が低調に推移しました。一方で、公営競技場向けの放送カメラや、官公庁向けをはじめとする伝送システムおよび無線通信装置の販売が好調に推移した結果、売上高は前年同期並みとなりました。

産業システム事業につきましては、メディカル事業で医療用カメラの販売が順調に推移し、売上高は前年同期並みとなりました。セキュリティ事業では、プラント市場や鉄道市場向けの監視カメラシステムの販売が堅調に推移したほか、鉄道市場における大型案件や官公庁向けの監視システムの納入が寄与し、売上高は前年同期を上回りました。検査装置事業では、後発医薬品の安定供給に向けた生産能力の増強を背景に製薬会社の設備投資が活発化し、医薬市場向けの錠剤検査装置本体や錠剤印刷装置の消耗品（インク等）の販売が伸長しました。加えて、産業市場向けの触媒検査システムの納入や平面検査装置の販売増も寄与し、売上高は前年同期を大幅に上回りました。

北米地域におきましては、医療用カメラの販売が増加したものの、政権交代後の政策動向に対する不確実性から放送市場での設備投資が先送りされ、放送カメラの販売が減少した結果、売上高は前年同期を下回る6億5百万円（前年同期売上高10億69百万円）となりました。

欧州地域におきましては、前年同期に好調であった放送局やプロダクション向けの放送カメラやモニターの販売が例年並みに推移したほか、医療用カメラやモニターの納入がOEM先や代理店での販売減の影響を受けて低調に推移したことから、売上高は前年同期を下回る14億49百万円（前年同期売上高19億24百万円）となりました。

アジア地域におきましては、放送カメラの販売が東アジア地域における大型案件の納入により増加しました。一方で、中国市場における医療用カメラの販売は、中国国内における反腐敗運動の長期化および経済の停滞が通年で影響し、複数の受注済み案件の納入が延期されたことから、売上高は前年同期を下回る17億12百万円（前年同期売上高27億95百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、288億41百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億71百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金や仕掛品の減少、売掛金や原材料及び貯蔵品の増加等により、前連結会計年度末に比べ17億45百万円減の235億43百万円となりました。固定資産は、システムセンター新棟建設にかかる建設仮勘定の計上に伴う有形固定資産の増加、投資その他の資産の減少等により、前連結会計年度末に比べ26百万円減の52億98百万円となりました。

負債総額は151億83百万円であり、前連結会計年度末に比べ17億41百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金や電子記録債務、賞与引当金の減少、短期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億58百万円減の109億54百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べ2億83百万円減の42億29百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し、136億57百万円となりました。これは、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益の減少等によるものです。

この結果、自己資本比率は、47.4%（前連結会計年度末44.7%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純利益2億91百万円を計上し、減価償却費5億6百万円、賞与引当金の減少4億22百万円、売上債権の増加8億86百万円、仕入債務の減少26億39百万円等により、35億25百万円の支出となりました（前年同期比64億81百万円の支出増加）。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出3億22百万円、定期預金の預入による支出3億76百万円、定期預金の払戻による収入2億45百万円等により、5億27百万円の支出となりました（前年同期比2億51百万円の支出減少）。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純増加額15億50百万円、長期借入による収入16億98百万円、長期借入金の返済による支出15億98百万円、社債の償還による支出2億円、配当金の支払額1億93百万円等により、11億5百万円の収入となりました（前年同期比13億52百万円の収入増加）。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ29億49百万円減少し、35億84百万円となりました。

なお、連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	第82期 2023年3月期	第83期 2024年3月期	第84期 2025年3月期
自己資本比率(%)	43.9	44.7	47.4
時価ベースの自己資本比率(%)	14.1	17.8	13.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	2.8	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	43.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、当社を取り巻く事業環境において、中国経済の停滞継続や中国国内の医療業界での反腐敗運動が長期化しております。また、国内における物価上昇の継続による個人消費への影響や、米国の通商政策等を背景とした景気の下振れリスクが存在し、金融資本市場の変動等の影響にも引き続き注意が必要な状況です。

こうした事業環境のもと、放送システム事業におきましては、次世代新技術の獲得・活用を通じ、IPをはじめとする高度なトータルシステムソリューションの提案力を強化し、更新需要の確実な取り込みを推進してまいります。また、4Kカメラシステムや、新製品のIPエクステンションユニット「IPX-100」および4K/HDマルチパーパスカメラ「UHL-X40」の販売促進により、シェア拡大を目指してまいります。

産業システム事業におきましては、セキュリティ事業において、防衛省をはじめとする公共性の高い官公庁や鉄道、プラント市場等を最注力領域と位置づけ、売上規模の拡大を図ってまいります。

メディカル事業では、引き続き海外を中心とした内視鏡および顕微鏡用カメラの新規OEM顧客の獲得に加え、新規事業領域への参入を推進してまいります。なお、中国市場における医療用カメラの販売につきましては、官公立病院における入札状況は回復傾向にある一方で、中国経済の停滞継続や今後の米国との関税動向等が懸念される状況です。引き続き、現地医療機器メーカーとの商談を継続し、密なるコンタクトを図ってまいります。

さらに、検査装置事業においては、医薬市場向けの錠剤検査装置や錠剤印刷装置等のシェア拡大に加え、労働人口減少に伴う検査自動化ニーズへの対応を進め、医薬市場以外も含む事業規模の拡大を目指してまいります。

2026年3月期の通期連結業績の見通しにつきましては、現時点において以下のとおりです。

(単位：百万円)

売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
21,500	400	250	200

注意事項

上記の業績見通しは、当社グループが現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は重要なリスク要因や不確実な要素等により異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準により連結財務諸表を作成しております。なお、国際会計基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討を進めていく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,779	4,200
受取手形	110	49
売掛金	5,644	6,463
契約資産	9	11
電子記録債権	864	929
商品及び製品	927	952
仕掛品	6,630	5,975
原材料及び貯蔵品	4,128	4,685
その他	211	299
貸倒引当金	△17	△22
流動資産合計	25,288	23,543
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,228	5,232
減価償却累計額	△3,725	△3,819
建物(純額)	1,503	1,412
機械装置及び運搬具	3,020	2,966
減価償却累計額	△2,751	△2,746
機械装置及び運搬具(純額)	268	219
工具、器具及び備品	2,975	2,790
減価償却累計額	△2,774	△2,602
工具、器具及び備品(純額)	200	187
土地	1,801	1,800
リース資産	1,162	1,190
減価償却累計額	△760	△824
リース資産(純額)	401	366
建設仮勘定	12	450
有形固定資産合計	4,188	4,438
無形固定資産		
投資その他の資産	102	171
投資有価証券	487	403
繰延税金資産	42	31
その他	564	313
貸倒引当金	△60	△60
投資その他の資産合計	1,033	689
固定資産合計	5,325	5,298
資産合計	30,613	28,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,919	1,227
電子記録債務	2,836	917
短期借入金	2,550	4,100
1年内返済予定の長期借入金	1,425	1,728
1年内償還予定の社債	200	-
リース債務	134	137
未払金	363	253
未払法人税等	255	41
契約負債	1,056	997
賞与引当金	928	505
役員賞与引当金	64	23
製品保証引当金	105	91
その他	573	930
流動負債合計	12,412	10,954
固定負債		
長期借入金	3,636	3,434
リース債務	320	298
繰延税金負債	60	48
退職給付に係る負債	391	343
長期未払金	79	79
資産除去債務	25	25
固定負債合計	4,513	4,229
負債合計	16,925	15,183
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,000	7,000
資本剰余金	4,462	4,461
利益剰余金	3,543	3,587
自己株式	△903	△897
株主資本合計	14,102	14,151
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	176	116
為替換算調整勘定	△644	△662
退職給付に係る調整累計額	52	53
その他の包括利益累計額合計	△415	△493
純資産合計	13,687	13,657
負債純資産合計	30,613	28,841

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	21,603	20,734
売上原価	14,866	14,823
売上総利益	6,737	5,911
販売費及び一般管理費	5,942	5,656
営業利益	794	254
営業外収益		
受取利息	2	21
受取配当金	6	7
助成金収入	3	3
為替差益	42	15
受取ロイヤリティー	3	2
工事中止に伴う受入金	100	72
雑収入	21	22
営業外収益合計	179	146
営業外費用		
支払利息	68	102
支払手数料	1	1
雑損失	2	6
営業外費用合計	71	109
経常利益	902	290
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前当期純利益	901	291
法人税、住民税及び事業税	234	32
法人税等調整額	△12	22
法人税等合計	221	55
当期純利益	679	235
親会社株主に帰属する当期純利益	679	235

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	679	235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	84	△60
為替換算調整勘定	289	△18
退職給付に係る調整額	△17	0
その他の包括利益合計	357	△78
包括利益	1,036	157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,036	157

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,465	2,927	△909	13,483	92	△934	69	△772	12,710
当期変動額										
剰余金の配当			△63		△63					△63
親会社株主に帰属する当期純利益			679		679					679
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△2		6	4					4
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						84	289	△17	357	357
当期変動額合計	-	△2	615	6	619	84	289	△17	357	976
当期末残高	7,000	4,462	3,543	△903	14,102	176	△644	52	△415	13,687

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	7,000	4,462	3,543	△903	14,102	176	△644	52	△415	13,687
当期変動額										
剰余金の配当			△192		△192					△192
親会社株主に帰属する当期純利益			235		235					235
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△1		6	5					5
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△60	△18	0	△78	△78
当期変動額合計	-	△1	43	6	48	△60	△18	0	△78	△29
当期末残高	7,000	4,461	3,587	△897	14,151	116	△662	53	△493	13,657

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	901	291
減価償却費	516	506
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	595	△422
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	53	△40
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△11	△13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△45	△47
株式報酬費用	4	4
受取利息及び受取配当金	△9	△29
支払利息	68	102
為替差損益 (△は益)	8	△3
支払手数料	1	1
助成金収入	△3	△3
有形固定資産除却損	2	0
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,955	△886
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,725	67
仕入債務の増減額 (△は減少)	△380	△2,639
未払金の増減額 (△は減少)	△35	△108
未払消費税等の増減額 (△は減少)	95	204
長期未払金の増減額 (△は減少)	△60	-
その他	188	△167
小計	3,115	△3,181
利息及び配当金の受取額	9	19
利息の支払額	△67	△102
助成金の受取額	2	3
法人税等の支払額	△103	△316
法人税等の還付額	-	49
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,955	△3,525
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△277	△322
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△31	△79
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
定期預金の預入による支出	△627	△376
定期預金の払戻による収入	156	245
その他	0	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778	△527

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	1,550
長期借入れによる収入	1,698	1,698
長期借入金の返済による支出	△1,426	△1,598
社債の償還による支出	△328	△200
リース債務の返済による支出	△128	△150
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△62	△193
財務活動によるキャッシュ・フロー	△246	1,105
現金及び現金同等物に係る換算差額	120	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,050	△2,949
現金及び現金同等物の期首残高	4,483	6,534
現金及び現金同等物の期末残高	6,534	3,584

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	2,137円26銭	2,130円75銭
1株当たり当期純利益	106円15銭	36円82銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	679	235
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	679	235
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,402	6,408

(重要な後発事象)

該当事項はありません。